

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：愛知県
農業委員会名：高浜市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	145	42	42	0	0	187
経営耕地面積	146	5	5	0	0	151
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	147	34	34	0	0	181

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	227	農業就業者数	163	認定農業者	11
自給的農家数	122	女性	90	基本構想水準到達者	5
販売農家数	105	40代以下	14	認定新規就農者	0
主業農家数	10	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	18			集落営農経営	0
副業的農家数	77			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	2	1
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	181ha	98ha	54.1%
課 題	農業者の後継者不足が進んでいるので、地域性の強い担い手を確保する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
100ha	98ha	0ha	98.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	水稻生産実施計画書受付時に利用集積に対するニーズ調査・発掘を行う。
活動実績	3月の水稻生産実施計画書の受付時に利用集積の希望等を聞き、営農センターとも連携して利用集積につながるようあっせんした。令和2年度中の利用集積にはならなかったが、令和3年の4月からの中間管理の新規設定につながった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和2年度中の新規の利用集積はなかったが令和3年4月の新規設定があるので、令和3年度には目標の100haの目標達成となる。
活動に対する評価	新規に預けたい人がいても条件の悪い田だと受け手との調整が難しいところもあった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	地域の都市化に伴い、第二次産業や第三次産業への就業が増加している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者確保にあたり、JA等地元農業組織と連携する(随時)
活動実績	新規就農者確保にあたり、JAと営農者と話し合いをした。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者の確保は難航している。
活動に対する評価	JAと営農者と話し合いは行ったが、新規就農者確保は課題のままになってしまっている。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	181ha	0ha	0%
課 題	農家の高齢化及び後継者不足による遊休農地の発生が懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	14人		5月、11月	6月～12月	
		調査方法	調査区域を県道岡崎平田線を境として南北に区切り、農業委員全員が携わるよう班編成を定め、目視による巡回調査を一斉に行った。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:6月～1月				
	その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8人		11月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期　なし		調査結果取りまとめ時期　なし		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 0　筆		調査数: 0　筆		調査数: 0　筆
		調査面積: 0　ha		調査面積: 0　ha		調査面積: 0　ha
	その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できたため、目標としては妥当。
活動に対する評価	農地パトロールは2回実施予定だったが、コロナの影響で1回のみとした。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	181ha	0ha
課 題	引き続き違反転用のない現状を維持できるように農業委員会、JA、地元住民との連携を密にする。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	遊休農地の活動計画に合わせ、パトロールを実施する。地区住民、JAから連絡が入れば現地確認をする。
活動実績	パトロールを実施した。
活動に対する評価	活動計画に沿った活動が実施できた。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 0 件、うち許可 0 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	—			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	—			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			0件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	—			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	23日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類、現地調査及び必要に応じての聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農地法の要件に照らした説明の実施と現確認による状況報告のより審議			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の内容として閲覧に供する			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	23日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	10 件
		公表時期 令和3年2月	
	是正措置	情報の提供方法:毎年度、農地流動化委員会で設定されており、問い合わせがあれば情報提供している。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	76 件
		取りまとめ時期 令和3年3月	
	是正措置	情報の提供方法:5条許可(届け出)等の各種手続きの際に提供を受ける。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	181 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ更新。	
		公表:特に実施していない。	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対応内容〉
	なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対応内容〉
	なし

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局で閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--